論点①:届出取消・取消処理等

【中核市市長会ひな形】

■ 1 1×<-1-	ID KAO A	0·7 2 1	
No.	業務区分	機能項目	機能要件
87	転 出取 消	世帯復帰	転出取消後、従前の世帯に復帰すること。また、従前の世帯が転居していた場合は、転居後の住所に復帰すること。
110	届出修正	異動条件入 力	届出日を入力できること。
111		現住所・方 書修正	現住所または方書を修正することができること。
112		フリガナ修 正	フリガナを修正することができること。
113		続柄修正	続柄を修正することができること。
122	職権	異動条件	対象者を選択し、処理日を入力できること。
123		個人情報修 正	該当者の情報(氏名、住所、性別、届出日等)を修正できること。氏 名を修正した場合、除印処理画面に遷移すること。
124		軽微な修正	続柄を除く軽微な修正ができること。
125		続柄設定	世帯員の続柄を設定できること。
126		上書き修正	全ての項目について履歴を残さない上書き修正ができること。また、 修正内容によって住基ネットへの連携を制御できること。
127	職 権 回 復	異動条件	対象者を選択し、処理日入力できること。
128		個人情報回 復	該当者の情報を回復できること。
129		続柄設定	世帯員の続柄を設定できること。

【B市業務要件】

業	務要件(RFI•RFP:RF0300)	システム名:住民記録システム
No.	機能名 (第1階層>第2階層>第3階層)	機能概要
	共通	
38	発行•入力補助機能	異動情報入力処理において、仮更新ができること。
39		承認処理での本更新前において、仮更新状態のデータは入力内容 を引き継ぎつつ、必要に応じて全ての項目を修正でき、何度でも仮 更新ができること。
41	異動処理	
42	増処理	
65	職権回復	消除された住民が本市の住民であることが判明した場合、消除される前の状態にもどす処理ができること。
81	増減なし処理	
92	職権修正	本市の住民(一人または複数人)の住民記録情報に誤り、及び、変 更があった場合、履歴を作成のうえ修正できること。
96	特別修正	本市の住民(一人または複数人)の住民記録情報に誤り、及び、変 更があった場合、履歴を残さない修正ができること。
97		履歴情報について修正ができること。
98		履歴情報の追加、及び、削除ができること。
99		除票・改製原住民票についても同様の処理ができること。
116	証明書等出力処理	
125	住民票出力処理	住所修正履歴等を任意で載せることができること。

参考資料3

【A市機能一覧】

	1 JAPPL	IC機能一覧(編集NG)	【2】個別の機能説明	【3】調達し	【4】入力の要素	【5】出力の要素	【6】ヒアリン	【7】必須・	【8】カスタマ
機能	機能	機能説明		たいシステム	※システム作成の業務	※システム化する業務	グ項目に対	加点区分	イズ理由
(01)	(02)			化する業務	始点となる帳票名・	の成果となる帳票名・	する回答		
				の流れ	データ名等を記入	データ名等を記入			
1.9.仮	1.9.1.	異動入力の結果を仮更新し、		【住基WG】		【帳票】※桁あふれの			
更新	仮更新	更新後の帳票の印刷ができる		写真デー		場合は帳票を出力			
				タ.xlsx シー		·入力結果確認帳票			
				1 60		(別表1-5)			
		異動入力の結果を仮更新し						必須	
			・入力に誤りがあった際に修正が可能である						
			こと(審査時に修正点が見つかった際は、						
			審査者が直接入力情報を修正する)						
			・入力に誤りがあった際に修正が可能である					必須	
			こと(審査時に修正点が見つかった際は、						
			審査者が直接入力情報を修正する)						

1

【中核市市長会ひな形】

No.	業務区分	機能項目	機能要件
5	州	入力エラー	入力必須項目や形式の整合性チェック(日付の不正やチェック デジット等)を行い、エラー時は、原因となったエラー項目と 理由・対応方法を明示すること。
39	抑設定	メモ機能	個人単位でメモ入力が可能で、処理注意の設定および解除が可能であること。当該個人または世帯について照会、異動処理を行う際、アラート表示がなされること。
40		異動 入力 抑止	個人単位で異動入力を不可とする抑止設定および解除が可能であること。当該個人または世帯について照会、異動処理を行う際、アラート表示がなされること。
63	推進	届出日設 定	届出日は処理当日が初期表示設定されていること。また、変更が可能であること。未来日の入力があった場合または存在しない日付または現在の年号以外の入力は、アラート表示すること。
64		異動日設 定	異動日は空欄で初期表示できること。転出以外の異動を未来日で入力または異動前の住定日より遡る日付の場合、エラー表示すること。
86	転 出 取 消	異動条件	全部・一部を選択し、異動日及び届出日を入力できること。一部の場合は対象者を選択できること。ただし、転出確定済みの場合はエラーメッセージを表示すること。
102	中中非	方書同一 性確認	なる世
197	CS連携	整合性確認	CS側の情報との整合性を、定期的に確認することができ、不 較今についてはエラー! 3 トを出力することがかきストリ

	fによる抑止設定を行う場合、解除日が1年 さ1年以上先の日付の場合アラートが表示さ 象者の一覧表を自動出力すること。
_	る以の 神上
シ(個別カスタマイズ要件書)	住民異動不 住民異動不受理申請によ 受理 後の日付が初期表示1年 及理 れること。また、対象者
トな チ	
 万長会で	路祖
【中核市市長会ひな形	9

業務	業務要件(RFI·RFP:RF0300)	システム名:住民記録システム
No.	機能名 (第1階層>第2階層>第3階層)	機能概要
+/	共通	
9	入力整合性チェック処理	異動処理において各日付、総柄、性別、必須項目等の入力整合性 各租保する機能を有するこ。ただし、外国人住民を含む世帯である場合は、重複が許されたい、統柄が世帯内に複数あるバターンや、世帯自己の総柄と生別の関係に疑義があっても処理継続可能とすること。
7		住民票コード・在留カード等のチェックデジットや桁数のチェック機能 があること。
œ		第30条の45区分と在留資格のチェック及び在留資格と在留期間等 の満了 日チェック機能があること。
6		外国人住民となった日が法施行日(H24.7.9)を遡る届出の場合、受付不可のアラートを表示できること。
35	発行・入力補助機能	各種証明書発行時や異動情報入力時に表示させるアラート(注意 験起用や禁止されている処理等に対するもの)は、運用に合わせて表示内容や位置の変更ができること。
41 事	異動処理	
81	増減なし処理	
102	原出确定	住基ネットから転入通知情報を受信し、更新条件を満たしたものにつ いて転入通知情報を一括、及び、個別に更新できる機能を有すること。
103		上記処理の際、更新エラーのあるものについては、転入通知更新者 エラーリストが出力できること。
106		成年被後見人設定がされている方を転出確定する際は、アラート表 示たどで該当者が成年被後見人であることを判別できること
258	住基ネット処理	
262	異動情報送信処理	住基ネットCS端末~本人確認情報を送信した結果(正常送信かエラーか)を住民記録システム側でも確認できること。
276	外国人特有処理	
282	居住地届出処理	住居地届出が必要な外国人について、異動や証明発行処理がなさ とる場合、アラート総により確認がを考えて、
l		

(A市機能一覧) [1]APPLIC機能量

イズ理由 イズ理由		業務効率化	業務効率化	業務効率化				業務効率化	業務効率化	業務効率化				業務効率化	業務効率化業務効率化	果锈沟坐化	
加点区分	必須	必須					必須	必須		必須加点	JH JH		必須		必須	5% 口点	
7年目(3) 75回答 75回答																	
(3.1調達) (41)入力の要素 (51)とカンスフル作の海薬 (51)とカンスフル作の海薬 (52)と12カン (77)必須・(75)金素 他点と多毛素を記入 7-9名等を記入 7-9名等を記入 7-9名等を記入 7-9名等を記入 7-9名等を記入 7-9名等を記入 7-9名等を記入 7-9名等を記入 (42) (42) (43) (43) (43) (43) (43) (44) (43) (44) (44					(機票) ※祈あふれの場合は概要を出力 場合は帳票を出力 住民票コード通知票 (別表1-3) 入力結果確認帳票 (別表1-5)	(データ) 借住基分ト連携]個人 番号要求 [法務省連携]市町村 通知 [コンピニ交付連携]シス コンピー交付連携リス (他業務システム連携] 住職業務システム連携]					[帳票] ※桁あふれの	報告は解集を出力 住民異動局受理通 同 (別表1-2) 同 (別表1-2) 同 (別表1-2) (別表1-2) (別表1-2) (別表1-2) 入力結果確認標票 (別表1-2) 入力結果確認條票 (別表1-2) (日本分か連携] 本人確認を 個人養与の能記(別 数1-7) (任妻かか連携] 本人確与の。 (任妻かか連携] 本人確等要求(末 何替もの。) 所集出の。 (日本の。) (日本の)。) (日本の))) (日本の)。) (日本の)) (日本の))					(協無) ※标志ふれの 場合は結業を出力 場合は結業を出力 (出力) (別表) 1.0 周上19 (別表) 1.0 (別表) 1.1 (別表) 1
(41)入力の要素 地点と多価素の が一次を表現で データを与を記り ののの) ののでは、 ののでは			・印鑑証明書発行デー	タ ・コンピニ証明発行デー タ (T)	(在職VG) (日韓国の書祭行データ [1 所属 1 元 1				・印鑑証明書発行データ	・ ・ コンピニ証明発行デー タ(T)	・印鑑証明書発行デー	(無数			・印鑑証明書発行データクロンドー証明数行デー	・コンCー証明発177ー タ (T)	(仕墓W G] ・印 (日本 B W G) - 印 (日本 B W G) - 1 日本 B M G M G M G M G M G M G M G M G M G M
(3)調達D たいな方か たいな方が の部的 (1年基地写) 写真デー ト① ト①					【任墓W G】 写真デー 9.xlsx シート②						[件基WG]	「保護がら」 ウ×isx シー ト③					(体態がG) (体態がG) (体態がG) (体態がG) (体態がG) (体態が受力がある) (体態が受力 (体態) (体態) (体態) (体態) (体態) (体態) (体態) (体態)
(2)個別の機能就明		・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表 4) ・入力補助としてエラーチェック・アラート出力	ができること(別表4-1)	・入力補助としてエラーチェック・アラート出力	17 - 176 10			・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表4) ・入力補助としてエラーチェック・アラート出力	ができること (別表4-1)	・入力補助としてエラーチェック・アラート出力	・イン価的にしてエフーテェック・アラードコンができること(別表4-2)			・人力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表 4) ・人力補助としてエラーチェック・アラート出力 ************************************	יו בפטרר (שואגא – די)	・入力権助としてエラーチェック・アラート出力ができるアと(別表 4 - 2)	
(1) APPLIC编能一覧 (編集NG) 編輯	住民の届出に基づき、住民基本台帳に世帯情報、個人情報を追加する	% Z=JH 7 %			1.1.2. 戶籍の届出·通知に第23.4 任 戶籍屬 民墓本台鄉に址幣情報。國人 出记表 情報を追加する。(出生、就 会聚動 暗等) (白籍		戸籍の届出・通知に基づき、住 民基本合帳に世帯情報、個人 情報を追加する。(出生、就 籍等)				職権により、住民基本台帳に	1.1.1.3.	職権により、住民基本台帳に 世帯情報、個人情報を追加する。				
(1) APP					1.1.2 戸籍 出版 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2						1.13	i.i. 職 vg 巻 は 競な C C					1.2.異 1.2.1 動 (政 少)

		業務効率化	業務効率化 業務効率化				举整动家化	業務効率化	業務効率化			業務効率化	業務効率化	業務効率化			業務効率化	業務効率化業務効率化				業務効率化	業務効率化 業務効率化
4	EV.A	必須	必須	加点		必		心演 心流	必須加品	Same and the same	必			必須加点		受	必須	必須	加点		受		必須
(時例時) 本人確認情報更新 附票盈知(19-4選 知)(国外転出時) 力-管理システム連 携 洗務省連携] 市町					(橋票) ※佈あが10 場合は機票を出力 九九路実確認標票 (別表1-5) (元-9) (在基々か主選) 木・確認情報更新 木・確認情報更新 市・下管理システム (法務省連携)市町村 通知 (コンピニ交付)システム (世業務シストル建携) (他業務分下ル連携) (他業務分下ル連携)					(機無) ※特あがれの 場合は機果を初か 入力和架理認能票 (別表1-5) (データ) (仕事やか速度) 本人権認情報受新 本人権認情報受新 人工を買りステム連 (法務省連携)市町村 通加 (法務省連携)市町村 通加 (他業務システム連 (他業務システム連 通加 (他業務システム連 通加					(機無) ※桁あ込れの 場合は帳票を出力 和 (別表上) 別数上2) 入力規模機能機 (別表上5) 人力対解機能機 (別表上5) (別表1-5) (日差1-7) (日差7-7) (日差2-7) (日差2-7) (日差2-7) (日差2-7) (日差2-7) (日差3-7) (日差3-7) (日差3-7) (日本2-7) (日本					(橋票) ※桁ある400 場合は橋票を出力 在民事制配登理通知 (別表上3) 万大時票確認標票 (別表上4) (別表上5) (別表上5) (別表上6) (別表上6) (別表上7) (別表上7) (別表上10) (「「)(別表1-10) (「一)(別表1-10) (「一)(別表1-10) (「一)(別表1-10) (「一)(別表1-10) (一)(一)(「一)(一)(一)(一)(一)(一)(一)(一)(一)(一)(一)(一)(一)(一			
			・印鑑証明書発行デー タ ・コンピニ証明発行デー	9 (T)	(性異似な) (中異似な) (性異似な) (性異な) (・印鑑証明書発行データ	・コンビニ証明発行デー タ (T)	(仕載WG) - 次務省選知 写真デー - fD権証明書発行デー の権証明書発行デー 分Max シー 9 ト⑤ 9 ト⑥ 9 ト⑥ 9 ト⑥ ト⑥ ト⑥			・印鑑証明書発行デー タ	・コンピニ証明発行デー タ (T)	(仕墓WG) ・ (印鑑記明書発行デー クラムメンシー・コンピー証明発行デー クラスメンシー・コンピー証明発行デー クラスメンシー クラステー クラ			・印鑑証明書発行データ・コンピニ証明発行デー・	9 (T)	任基W G ・印鑑証明書発行デー タ 写真デー タ タ・M Sx シー・コンピニ証明発行デート® ト®			・印鑑証明書発行デー タ ・コンピニ証明発行デー ・コンピニ証明発行デー タ (エ)
					(住墓WG) 写真デー 9.xixx シー ト⑤					(住墓WG) 写真東一 9.刈Sx シー ト®					(住職の C) (住職の C) (住職の C) (日間 デートの では アン・スタン・スタン・スタン・スタン・スタン・スタン・スタン・スタン・スタン・スタ					【住墓W G 】 写真デー 9.xisx シー ト®			
	・入力補助としてエラーチェック・アラート出力	ができること (別表4) ・人力補助としてエラーチェック・アラート出力 が下きるアン (別表4 – 1)	יו כפסרר (ייייייייייייייייייייייייייייייייייי	入力補助としてエラーチェック・アラート出力 「できること(別表4-2)			・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表4) ・入力補助と、アエニーエー・ハート・コート・コート・スート・コート・コート・コート・コート・コート・コート・コート・コート・コート・コ	・ヘンが幅型としてよファインファンフ・トロンク ができること(別表4-1)	・入力補助と、こエラーチェック・アラート出力	ができること (別表 4 – 2)	、	ができること (別表4) ・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 が下きること (別表4)	11. CG &C.C. \NJ4K + = 1.1	・入力補助としてエラーチェック・アラート出力	77 - F 38667 7700 P.S.	・入力補助としてエラーチェック・アラート出力	ができること (別表4) ・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表4 – 1)	7).c=@	入力補助としてエラーチェック・アラート出力 作できるアン(別表 4 – 2)		十 日本	・人力権的CCCエファンジン・アコンコン ができること (別表々) ・人力権助としてエラーチェック・アラート出力	McBack (Mak+-1)
体配金 计算工程 化	正式の開口に整って、正式等本台にはいません。 本台帳がら世帯情報、個人情報を消除する。				1.2.2. 声静の周北・通知に募う3、住 戸籍国 民基本に関わる。 到によ、「「「「「「」」」(第四年) 「「「」」 「「」」 「「」」 「」 「」 「)	戸籍の届出・通知に基づき、住 民基本台帳から世帯情報、個 人情報を消除する。(死亡、 失踪宣告)				1.2.3. 実態階音等に基づ機権・法 職権に 務省通知等におり 任民基本 よる異 台級の地帯情報、個人情報 動(調 老消除する、(機権消除) 少)	東龍調査等に基づく職権・法務治連知等により、住民基本 務省通知等により、住民基本 台帳がら世帯青報、個人青報 を消除する。(職権消除)				1.3.1. 住民の個出に基づき、住民題 高配 本台権上の世帯偏報、個人債 級の住所要件(住所や世帯 構成員、統領)を変更する。	住民の届出に基づき、住民基本台帳上也带清報、個人情報の上所要中(住所少世帯清報、個人情報の上所要(任所少世帯構成員、続柄)を変更する。				1.3.2. 住民の届出区基づ法,住民基 世帯変本台帳,10世帯情報。個人情 更 競後変更する。(世帯合併、 分館、世帯主変更、世帯変 更)	住民の届出に基づき、住民基本台帳上の世帯情報、個人情報を受更する。(世帯合併、分離、世帯主変更、世帯変更する)		
					.5.1					2. 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2					13.3 (· 新 邮			

			業務効率化	業務効率化	業務効率化			A COST OF THE STATE OF THE	業務効率化業務効率化	業務効率化			*************************************	業務効率化	業務効率化			業務効率化	業務効率化	業務効率化			業務効率化 業務効率化	業務効率化		業務効率化
加点		必	必須	必須	必須加点		感	N 2		必須加点		账	門次	50 % ※ ※ ※	必須		必	必須	於 (2)	必須加点	必須		必須	必須	2000年	公
	(機票) ※桁あ込400 場合は機票を出力 人力指揮鍵影機票 (別表上5) マイナン/でカード・在 留か・作等の鑑定 (別 表1-7) (任差70) 准長 (社 大・2) 本人確認情報更新 力・管理シ万上連 携 送付先情報 (自動 別に送信) (コンピニ交付連携) ス だりた情報 (自動 (コンピニ交付連携) ス だりた情報 (自動 (コンピニ交付連携) ス だして交付連携) ス だして交付連携 (日 (コンピニ交付連携) ス だして交付連携 (日 (コンピニ交付連携) ス だして一次位進勝 (日 (コンピニ交付連携) ス だして一次位進勝 (日 (コンピニ交付連携) ス だして一次位進勝 (日 (コンピー交付連携) ス だして一次位置 (日 (コンピー交付連携) ス だして一次位置 (日 (コンピー交付連携) ス だして一次位置 (日 (コンピー交付連携) ス だして一次位置 (日 (コンピー交付連携) ス だして一次位置 (日 (コンピー交付連携) ス (コンピー交付連携) ス (コンピー交付連携) ス (コンピー交付連携) ス (日 (コンピー交付連携) ス (日 (日 (コンピー交付連携) ス (日 (コンピー交付 (日 (コンピー交付 (日 (コンピー交付 (日 (コンピー交付 (日 (日 (コンピー交付 (日 (日 (コンピー (日 (日 (コンピー (日 (日 (日 (コンピー (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 (日 ((6無異) ※桁あふれの 場合は橋票を出力 入力海環種総機票 (別表1-5) マイナンパーカード・在 留力ー等の信記 (別 をイナンパーカード・在 留力ー等の信記 (別 (ブータ) 本人確認情報更新 カード管理システム連 場 送付先情報 (自動 的に送信) (法務省連携] 本人確認情報更新 カード管理システム連 通知 (コンピニテベル連携) (法務省連携)市町村 通知 (コンピニテベル連携) (法務省連携)市町村 通知 (コンピニテベル連携) (法務省連携)市町村 (法務省連携)市町村 (日本際シストル連携) (法務省連携)市町村 (日本際シストル連携) (法務省連携)市町村 (日本際・大大の地運携) (日本際シストル連携) (日本に一大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大					(機無) ※特あがれの 場合は橋票を出力 人力指揮器認帳票 (別表1-2) マイナンパーカード・在 整理報)(別表1-2) 変更証明書 (区画 整理報)(別表1-20) (仕基ネット連携) 本人確認情報更新 附票透加(19-4選 別) がに送信。 (法務省連携)市村 地下信息。 (法務省連携)市村 地下信息。 (法務省連携)市村 港内先情報(自動 活力と、企業等等。 (法務省連携)を (大人の部時難等 (他職務シテム連携)。 (社人の部時期) (社工会が出版) (社工会述是) (社工会述是) (社工会述是) (社工会述是) (社工会)														(機果) ※倍あられの 場合は橋票を出力 信服1-1×8変置的 曾 (別表1-4) カノ角果確認機票 (別表1-5) (ラータ) (他業務システム連携) 住業務システム連携]	
7 (1)	[任基WG] ・印鑑証明書発行デー 写真デー タ AMx シー・コンビニ証明発行デート® ト ター・コンビニ証明を行う			・印鑑証明書発行データ	, ・コンピニ証明発行デー タ (T)	任悪(VC) - いちば明書発行デー 写真デー ター・コンピニ証明発行デートの ター・コンピニ証明発行デートの (VC) - カンピニ証明発行デートの (VC) - カンピー・カンピー・カンピー・カンピー・カンピー・カンピー・カンピー・カンピー・			・印鑑証明書発行データ	, ・コンピニ証明発行デー タ (T)	(住墓WG) ·法務省選和 写真デー - 転入通知 (9-1) 9.Xiex シー・5 中陸証明書発行デー ト切 - コンピニ証明察行デー 9			・印鑑証明書発行デー	タ ・コンピニ証明発行デー タ (T)	[住基WG] ・印鑑証明書発行デー 写真デー タ タメisx シー ・コンピニ証明発行デー	6		・印鑑証明書発行データ	・コンとこ証明発行テータ (T)			・印鑑証明書発行デー	タ ・コンピニ証明発行デー タ (T)		
	(性悪いで) (体験ので)					(在最から) 写真データが吹ッー では、アクラックを受ける。					(住籍WG) 写真データが88 シークが88 シート色					[住基WG] 写真デー 9.xlsx シー	202								[住基WG] 写真デー タメlsx シート®	
・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 がエキステン (別ま 4 - 2)	77 - 1786	1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	・ 人力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表 4) ・ 入力補助としてエラーチェック・アラート出力	ができること (別表4-1)	入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ************************************	77 - 4 25 (A) 7-0-0-0-1		・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表4)	・人力補助とし、エラーチェック・アラート出力 ができること (別表 4 - 1)	・入力補助としてエラーチェック・アラート出力	がでする。 (Valanta - Z.)		・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表 4)	- ハンゴーボン フェッフ・フェーロン ができること (別表 4 – 1)	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ができること(別表4-2)	・入力補助としてエラーチェック・アラート出力	ができること (別表4) ・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表4-1)		・入力補助としてエラーチェック・アラート出力	ができること (別表4-2)	・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること(別表4)	・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表4-1)		・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表 4 — 2)	・入力補助といてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表 4) ・入力補助といてエラーチェック・アラート出力
	1.3.3. 戸籍の届出・選加に基づき、在 戸籍雇 民募本合権、10世帯信報。個 出に去、「角物の戸籍費件(氏名、本 る実動・職・筆調者、終例、を変更、 (増減。。、(氏名変更、婚知・離婚、 なし) 転電、戸籍訂正等)	戸籍の届出・通知に基づき、住 住基本台橋上の世帯情報。個 人情報の戸籍要件(氏名、本 籍 筆頭者、統称)を変更す る。(氏名変更、婚姻、離婚、 転籍、戸籍訂正等)				戸籍の届出・選加に基づき、現 在の住民票を消除し新ため住 民典を記載する。 (帰化、国 籍取得、国籍数失)	戸籍の届出・通知に基づき、現 在の住民票を消除し新たな住 民票を記載する。 (帰化、国 籍酌4、田籍商失)	CC Name of the Care of the Car			職権に対, 住民基本台帳の 世帯清税、個人情報を変更す る。 (任居表示, 沈務省通知 等)	職権により、住民基本台帳の 世帯情報、個人情報を変更する。(住居表示、法務省通知	(妹			1.3.6 届出・職権により、個人番号を 個人番 記載・変更する 号記載	届出・職権により、個人番号を 記載する				届出・職権により、個人番号を ※再オス	変更する			届出・職権により、住民票コー でを変更する でを変更する におい、職権により、住民票コー 日出・職権により、住民票コー	毎出・職権により、任氏票コードを変更する
	1.3.3.3 日報日 日本日 日本日 日本日 日本日 日本日 日本日 日本日 日本日 日本日					1.3.4. 門間間 砂類(調 (調 題)					13.5. 表 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2.					1.3.6個人番									1.3.7 開開 世 本	

A			ができること (別表4-1)					
1995年 1995					・印鑑証明書発行デー 9			業務効率化
1995年80日 1995年80日 1995年8日					・コンピニ証明発行デー 9 (T)		必須	業務効率化
1995年 19		開示請求のあった対象者の個人・世帯情報を開示する。	・入力補助と、なエラーチェック・アラート出力 <u>ができる。と、(別表4-2)</u> ※機能説明の「開示」は「表示」と解釈す る。				加点	
1995年 19	金 1.4.4 大 大	. 住民データについて検索を行う #						
775-144707で8-02. (1989-0) 775-144707で8-02. (1988-0) 775-144707 (1988-0	E	住民データについて検索を行う					必須	業務効率化
1994年			・アラート出力ができること (別表4)					
(1998年) (4月77年 (1998年) (19			・アラート出力ができること (別表4-1)				必須	業務効率化
(1997 年							加点	
(性原成 性 に関こして (性 原原 ・ 性 原原)	1.5.1 配理 交应 文本	・住民の申請に基づき、証明書 「住民票、住民票記載事項 証明書等)を出力する。		[住墓W G] 写真デー タ×Nsx シート®		(機票) ※依めふれの 指金らは概要を出力 (別表1-13) 住民票 旧住民票 日仕民票 日本任意支更証明書 転出証明 転出証明 に上述する。 「一位の、 「一位の 「一位の、 「一位の 「一位の 「一位の 「一位の 「一位の 「一位の 「一位の 「一位の 「一位の 「一位の 「一の 一の 「一の 「一の 「一の 「一の 「一の 「一の 「一の 「一の 「一の 「一の 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「		
		住民の申請に基づき、証明書 (住民票、住民票記載事項 証明書等)を出力する。					必須	
			・住民票コードおよび個人番号記載の帳票 を発行しようとした際、誤発行防止の確認 アラートが出ること					
(全発音と 12 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12			・平成28年11月11日総行住第214号通 37 (個人書号記載した住民票の写し等 の交付に係る適正な事務処理の徹底につ いて(通知))に準拠した制御が行われ ること				必須	業務効率化
(12.4 登録並入、選切制度登録者			・住民票コードおよび個人番号記載の帳票 を発行しようとした際、誤発行防止の確認 アラートが出ること				加点	
(・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表 4)					
# (機関) ※ 作あるが10			・人力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表 4 — 1) ・入力補助としてエラーチェック・アラート出力				必須加占	業務効率化
(8		The state of the s	ができること (別表4-2)			a data da se	лиш	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1.1.2. 暗過 開	4 登録型本人通知制度登録者 について、月次で住民票交付 人 敷を書計し、交付した旨の適到 8 を送付する				(場開) 米作あがれの ・ 日本 (場別 大 (場別) 米作あがれの ・ 日本 (別表1.26) (別表1.26) (別表1.27) (別表1.27) (別表1.27) (別表1.27) (別表1.27) (万・分) (別表1.27) (別表		
・人力補助としてエラーチェック・アラート出力 ・人力補助としてエラーチェック・アラートエートートートートートートートートートートートートートートートートートート		登録型本人通知制度登録者 について、月次で住民票交付 数を集計し					加点	
が入れ離的としてエラーチェック・アラート出力 ・人力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表 4 - 2)			・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表4)					
*** *********************************			・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表 4 — 1)				加点	
3 ・ 入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること(別表4) ・ 人力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること(別表4) ・			・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表 4 – 2)				加点	
		1/3					加点	
			・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表 4)					
			・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表 4 - 1)				加点	
			・入力補助としてエラーチェック・アラート出力 ができること (別表 4 – 2)				加点	

【A市機能一覧:別表4-1 エラーチェック・アラート一覧(必須機能)】

項番 分類	小分類	発生条件	項目等	種別	画面遷移 可否	エラーチェック・アラートの機能説明	操作	表示メッセージ(例)	備考
1全て		該当者選択		注意喚起	可	発行制限登録者を選択した場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・発行制限登録者です	
2 全て		該当者選択		注意喚起	可	要支援者および併支援者を特定する検索をした場合のアラート	アラート表示後、操作者のパスワードおよび検索理由を入力しない場合、その後の操作は不可	・取扱注意者、またはその家族(同一世帯員)の情報を表示しようとしています。ご注意ください。 ・DV支援措置の対象につき、証明書等発行する場合は市民課証明担当まで連絡してください。また発行後は再度連絡をお願いします。	
3全て		該当者選択		注意喚起	可	該当者を特定する検索をした場合のアラート(T)	アラート表示後、操作者のパスワードおよび検索理由を入力しない場合、その後の操作は不可	・取り扱い注意の家族(同一世帯員)の情報を表示しています。 ご注意ください。 ・世帯員のため、制限理由は表示されません。	(T)必須 (M, I)加点
4 証明		発行		注意喚起	可	支援措置対象者を含む証明書を発行する場合のアラート	管理者の認証を行わない限り、その 後の操作は不可	(発行禁止) 下記の理由のより発行が禁止されています。 「制限該当者」「制限帳票」「制限理由」「制限登録者」	
5 証明		発行		注意喚起	可	住民実態調査該当者を含む証明書を発行する場合のア ラート	可	(発行注意) 注意事項があります。発行時に制限理由を確認してください。 「制限該当者」「制限帳票」「制限理由」「制限登録者」	
6 証明		発行		注意喚起	可	住民票に住民票コードを載せる場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	! 本人または世帯員からの申請が必要です。 住民票コードを出力しますか?	
7 証明		発行		注意喚起	可	住民票に個人番号を載せる場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	! 本人または世帯員からの申請が必要です。 個人番号を出力しますか?	
8 証明		発行		注意喚起	可	証明書発行と同日に、予め異動処理があった場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	本日異動処理がありました。	
9 異動	全て	該当者選択		注意喚起	可	支援措置対象者を含む異動処理をする場合のアラート	管理者の認証を行わない限り、その 後の操作は不可	(発行禁止) 下記の理由のより発行が禁止されています。 「制限該当者」「制限帳票」「制限理由」「制限登録者」	
10 異動	全て	該当者選択		注意喚起	可	住民実態調査該当者を異動処理する場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・~は実態調査該当者です。提出課「~」 ・~の実態調査該当を解除しますか?	
11 異動	全て	該当者選択		エラーチェック	不可	個人番号未記載者に後続の異動処理を行う場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・個人番号が未記載です。先に記載を行ってください	
12 異動	全て	該当者選択		注意喚起	口	届出日または処理日と同日で予め証明書の発行がある場 合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・本日証明書の発行がありました	
13 異動	全て	該当者選択		注意喚起	可	届出日または処理日と同日で予め印鑑登録証明書の発行 がある場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・本日印鑑登録証明書の発行がありました	
14 異動	全て	該当者選択		注意喚起	可	届出日または処理日と同日で予めコンビニ交付にて証明 書の発行がある場合のアラート(T)	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・本日証明書の発行がありました(コンビニ交付)	(T)必須 (M, I)加点
15 異動	全て	該当者選択		注意喚起	可	届出日または処理日と同日で予めコンビニ交付にて印鑑 登録証明書の発行がある場合のアラート(T)	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・本日印鑑登録証明書の発行がありました(コンビニ交付)	(T) 必須 (M, I) 加点

項番	分類	小分類	発生条件	項目等	種別	画面遷移 可否	エラーチェック・アラートの機能説明	操作	表示メッセージ(例)	備考
16	異動	全て	該当者選択		エラーチェック	不可	異動事由と矛盾する異動者を選んだ場合のアラート (例:住所異動で除票者を選ぶ)	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	異動事由に合わない人が選択されました。(異動事由に合った該 当者を選択してください。)	
17	異動	転出	該当者選択		注意喚起	可	転出入力の画面で、異動者が成年被後見人の場合のア ラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・成年被後見人です。処理が終わったら印鑑担当者へ連絡してください。	
18	異動	世帯合併等	該当者選択		エラーチェック	不可	世帯合併の入力時、住所が異なる世帯へ合併する場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	×選択された世帯の住所と現在の世帯の住所が異なります。 正しい世帯を選択してください。	
19	異動	全て	入力	異動日	注意喚起	可	届出日が、異動日から15日以上経過している場合のア ラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・住み始めてから14日を経過しています ・異動日が15日以上前の日付です	・更新後、届出期間経過通知が出力される こと(電子公印) ・条件となる期間を設定できること
20	異動	全て	入力	異動日	注意喚起	可	入力した異動日よりも新しい異動日で他の異動処理が行 われている場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・入力よりも新しい異動があります。確認してください。	
21	異動	全て	入力	異動日	エラーチェック	不可	届出の異動日が異動者の住定日と同日もしくは住定日以 前の場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	既に記載の住定日と同日か、それ以前の異動日が入力されています。選択できませんので確認してください。	
22	異動	全て	入力	異動日	注意喚起	可	届出の異動日が他の世帯員の住定日以前の場合のアラー ト	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	住定日よりも前の異動日が入力されました。よろしいですか?	
23	異動	全て	入力		注意喚起	可	個人情報を変更した後、更新処理を行わなかった場合の アラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	更新せずに終了します。よろしいですか。	
24	異動	全て	入力	自治会	注意喚起	可	住所異動の入力画面で、あらかじめ設定した番地に対応 する自治会と入力した自治会が相違する場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・入力した自治会と自動取得した自治会が違っています。 入力した自治会 = ~ 自動取得した自治会 = ~ 入力した自治会で間違いないですか	
25	異動	全て	入力	個人番号	注意喚起	可	個人番号が入力されない状態で画面遷移した場合のア ラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・個人番号が空欄です。新たに個人番号要求を行いますか	・「はい/いいえ」の選択が可能であること。はい→更新後に個人番号要求、いいえ →再度入力画面に戻ること
26	異動	全て	入力	住民票コード	注意喚起	可	住民票コードが未記載の場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・住民票コードが空欄です。新規付番しますか	・「はい/いいえ」の選択が可能であること。はい→新規付番、いいえ→再度入力画 面に戻ること
27	異動	全て	入力	続柄	注意喚起	可	世帯主が存在しない場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・世帯主が不在です	世帯主が不在の世帯について、別途検索および抽出が可能であること
28	異動	転出	入力	続柄	注意喚起	可	世帯員が複数いる世帯の予定転出の入力画面で、世帯主の転出に伴い世帯主変更の必要がある場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	転出予定(予定日:平成○年●月△日)の世帯主がいます。確認 してください。	
29	異動	全て	入力	筆頭者	エラーチェック	不可	本人の氏と筆頭者の氏が相違する場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・本人の氏と筆頭者の氏が違います。確認してください	・デザイン差等であっても別字として判定 すること
30	外人	住居地届	入力	異動日	注意喚起	可	住居地届出の届出日が、異動日から15日以上経過して いる場合のアラート (T)	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	住基の届出から15日以上経過しています。更新してよろしいですか。	(T) 必須 (M, I) 加点

【A市機能一覧:別表4-2 エラーチェック・アラート一覧(加点機能)】

項番	分類	小分類	発生条件	項目等	種別	画面遷移 可否	エラーチェック・アラートの機能説明	 操作 	表示メッセージ(例)
1	全て		検索		エラー チェック	不可	カナ氏名2文字で検索した場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	!カナ氏名のみの場合、3文字以上で検索してください。
2	全て		該当者選択		注意喚起	可	住民実態調査該当者を特定する検索をした場合のア ラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	
3	異動	全て	該当者選択		注意喚起	口	住基カードまたはマイナンバーカード所有者である 場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	┃・ 住民基本台帳カード所有者です
4	異動		該当者選択		エラー チェック	不可	異動該当者を選択しないで処理を進めようとした場 合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	
5	異動	転出	該当者選択		注意喚起	可	住民基本台帳カード・個人番号カード所持者が特例 でない転出をする場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	特例転出ではありませんので、住基ネット転出証明データは 作成されません。更新処理後に転出証明書を発行してくだ さい。
6	異動	全て	入力	異動日	エラー チェック	不可	届出日が処理日より未来の日付の場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・届出日が未来の日付です・届出日を確認してください
7	異動	全て	入力	住定日	注意喚起	可	住定日を、異動日と異なる日付に変更した場合のア ラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	異動日≠住定異動日と成りますが、更新しますか?
8	異動	転入等	入力	該当者	エラー チェック	不可	世帯員が増える異動届の個人情報を入力する画面 で、入力をせず、画面遷移しようとする場合のア ラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	┃該当者が入力されていません 該当者の情報を入力してく ┃
9	異動	全て	入力		エラー チェック	不可	いずれの項目も変更がされていない場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	
10	異動	全て	入力	該当者	注意喚起	可	個人情報入力後、更新処理を行う前に、異動者の個 人情報が修正された場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	〜が修正されました。異なる除票者の転入ではないか、ご 注意ください。
11	異動	全て	入力		注意喚起	可	異動入力の更新後、印刷していない帳票がある場合 のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	印刷していない帳票があります。終了してよろしいです

項番	分類	小分類	発生条件	項目等	種別	画面遷移 可否	エラーチェック・アラートの機能説明	操作	表示メッセージ(例)
12	異動	全て	入力	住所	エラー チェック	不可	住所異動の入力画面で、番地を入力していない場合 のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	
13	異動	全て	入力	住所	エラー チェック	不可	住所異動の入力画面(住居表示地区)で、号の入力 をしない場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	【×住居番号が入力されていません
14	異動	全て	入力	住所	エラー チェック	不可	新住所を入力する画面で、自治体コードまたは県市 町村名が入力されていない場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	自治体コードまたは県、市、町村が入力されていません。 (確認後、再入力してください)
15	異動	全て	入力	住所	エラー チェック	不可	存在しない町コードが入力された場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・(存在しない町コード『9999』を入力した場合)「9999に該当する大字コードはありません。」
16	異動	全て	入力	自治会	エラーチェック	不可	住所異動の入力画面で、自治会を入力していない場 合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	
17	異動	全て	入力	住所	注意喚起	同	新住所を入力する画面で、郵便番号が入力されてい ない場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	×郵便番号が入力されていません。
18	異動	全て	入力	自治会	エラー チェック	不可	存在しない自治会コードが入力された場合のアラー ト	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・(存在しない自治会コード『9999』を入力した場合) 「9999に該当する大字コードはありません。」
19	異動	全て	入力	前住所	注意喚起	可	前住所が未記載の場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	・前住所が空欄です
20	異動	全て	入力	個人番号	エラー チェック	不可	個人番号の入力が重複している場合のアラート (二 重付番を防ぐため)	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	付番済みの個人番号が入力されています。
21	異動	全て	入力	氏名	エラー チェック	不可	カナ氏名欄にカナ氏名以外の文字を入力した場合	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	┃×カナ氏名に不正な文字が含まれています。確認してくだ ┃
22	異動	全て	入力	続柄	エラー チェック	不可	世帯主が複数人存在する場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	
23	異動	全て	入力	続柄	エラー チェック	不可	続柄を入れずに、画面遷移しようとする場合のア ラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	
24	異動	全て	入力	続柄	エラーチェック	不可	性別「男」に対し続柄「妻」が入力されている等、 性別と続柄に矛盾が生じている場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	×性別と続柄に矛盾があります。 男性に女性の続柄、又は女性に男性の続柄が入力されています。

項番	分類	小分類	発生条件	項目等	種別	画面遷移 可否	エラーチェック・アラートの機能説明	操作	表示メッセージ(例)
25	異動	全て	入力	続柄	注意喚起	可	個人情報を入力する画面で、15歳未満の異動者の続 柄を世帯主とした場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	?15歳未満ですが、世帯主でよろしいですか?
26	異動	全て	入力	続柄	エラー チェック	可	18歳未満の続柄を夫と入力した場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	×18歳未満のため、夫を選択することは出来ません。
27	異動	全て	入力	続柄	エラー チェック	可	16歳未満の続柄を妻と入力した場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	×16歳未満のため、妻を選択することは出来ません。
28	異動	全て	入力	続柄	エラー チェック	可	同世帯で「妻」「夫」「妻(未届)」「夫(未 届)」「父」「母」等が重複している	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	
29	異動	全て	入力	続柄	注意喚起	口	個人情報入力後、国民健康保険の擬世主がいる場合 のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	
30	異動	全て	l 入 力		エラー チェック	可	本籍・筆頭者欄が未記載の場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	┃・本籍が空欄です
31	異動	全て	入力	在留カード番号	注意喚起	可	外国人転入で在留カード欄に入力せず、 画面遷移した場合のアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	┃!在留カード等が入力されていません。
32	外人	住居地届	該当者選択		注意喚起	可	選択した者に誤りがないか確認するアラート	アラート表示後、『はい』ボタンを 押下しない場合、その後の操作は不 可	更新した場合、システムは修正できません。更新してよろ しいですか。

論点③:改製関係

【中核市市長会ひな形】

No.	業務区分	機能項目	機能要件
55	証 明 発 行	改製原住民 票の写し	個人票様式で発行でき、備考欄に改製理由を記載できること。
150	バッチ	除票5年経 過廃棄	5年経過した住民票除票および改製原住民票について廃棄した ものとして証明等発行を制限すること。また、年数は変更でき ること。

【中核市市長会ひな形(個別カスタマイズ要件書)】

No.	業務区分	機能項目	機能要件
9	住民票 改 製		任意のタイミングで改製ができること。また、特別養子縁組や 性別変更等で自動改製されること。

【B市業務要件】

기 수:	数面件(DELDED, PE0000)	シロテレタ・仕屋和信シロテル
	務要件(RFI·RFP:RF0300)	システム名:住民記録システム
No.	機能名 (第1階層>第2階層>第3階層)	機能概要
	共通	
20	住民基本台帳削除処理	保存年限を経過した除票、改製原住民票を削除できること。
21		保存年限を経過した除票、改製原住民票の写しの出力を抑止できること。
41	異動処理	
81	増減なし処理	
96	13,3312 11	本市の住民(一人または複数人)の住民記録情報に誤り、及び、変 更があった場合、履歴を残さない修正ができること。
97		履歴情報について修正ができること。
98		履歴情報の追加、及び、削除ができること。
99		除票・改製原住民票についても同様の処理ができること。
107	住民票改製	異動処理による満欄発生時に住民票を改製し、新たな住民票作成できること。また、従前の住民票を改製原住民票にできること。
108		住民票を強制改製し、新たな住民票が作成できること。また、従前の住民票を改製原住民票にできること。
109		全住民票を一括改製し、新たな住民票作成できること。また、従前の住民票を改製原住民票にできること。
116	証明書等出力処理	
117	住民票出力処理	住民票、除票、改製原住民票の写しを出力できること。
118		現行住民記録システムの改製原住民票の写しを出力できること。
127		法改正等に伴い住民票に記載すべき項目が追加・変更された際 に、レイアウトの変更が可能であること。
136		改製がかかった場合、その対象者の現在住民票の画面から、その者 の改製原住民票が確認できること。
146	正八宗癿數爭欠皿勿言田刀及垤	法改正等に伴い住民票記載事項証明書に記載すべき項目が追加・変更された際、必要に応じてレイアウトの変更が可能であること。
195	住居表示•区画整理対応処理	
199	変更異動処理	一括変更により満欄になった場合は自動改製ができること。
200		一括変更により自動改製してしまうものの一覧が出力できること。
		!

【A市機能一覧】

[]	1]APPL	IC機能一覧(編集NG)	【2】個別の機能説明	【3】調達し	【4】入力の要素	【5】出力の要素	【6】ヒアリン	【7】必須・	【8】カスタマ
機能	機能	機能説明		たいシステム	※システム作成の業務	※システム化する業務	グ項目に対	加点区分	イズ理由
(01)	(02)			化する業務	始点となる帳票名・	の成果となる帳票名・	する回答		
				の流れ	データ名等を記入	データ名等を記入			
1.5.発	1.5.1.	住民の申請に基づき、証明書		【住基WG】		【帳票】※桁あふれの			
行	証明書	(住民票、住民票記載事項		写真デー		場合は帳票を出力			
	交付	証明書等)を出力する。		タ.xlsx シー		(別表1-13)			
				L		住民票			
						除票			
						旧住民票			
						住民票記載事項証明			
						書			
						町名地番変更証明書			
						転出証明書に準ずる証			
						明書			
						埋火葬許可申請書			
		住民の申請に基づき、証明書				(M)(別表1-21)		必須	
		(住民票、住民票記載事項						心决	
		証明書等)を出力する。							
		皿の自分/で四/ファる。	・除票改製原住民票が出力できること			【帳票】除票改製原住			
			(T)			民票(T)			
			・除票改製原住民票が出力できること			2000		必須	住民サービス
			(T) (別表6)						の向上
						【帳票】除票改製原住		必須	住民サービス
						民票(T)(別表			の向上
						6)			

11

論点4:除票関係

【中核市市長会ひな形】

No.	業務区分	機能項目	機能要件
63	伯 理	除かれた住	世帯連記式または個人票様式で発行でき、備考欄に消除理由を
00		民票の写し	記載できること。
		五 二 年	経過した住民票除票および改製原住民票について廃棄し
150	バッチ	茶氷 3 十階 追阪神	ものとして証明等発行を制限すること。また、年数は変更でき

D H 带 数 用 //

業務要件(RFI-RFP:RPO300) システム名:住民記録システム 機能名 機能名 機能名 機能名 20 住民基本台帳削除処理 保存年限を経過した除票、改製所 こと。 41 異動処理 本市の住民(一人または機数人)の 更がわった場合、履歴を残さない 関陸情報について修正ができるこ り 96 特別修正 本市の住民(一人または機数人)の 更があった場合、履歴を残さない 関陸情報について修正ができるこ り 97 職院情報の追加、及び、削除がで 解析情報についても同 限票・改製原住民票についても同 除票・改製原住民票についても同 保票、依要、改製原住民票の写 111 住民票、除業、改製原住民票の写 保証者を含む住民票が出力必遇 122 保民票、除業、改製原住民票の写			
機能名 共通 住民基本台帳削除処理 異動処理 精験化処理 特別修正 在民票出力処理	貅	務要件(RFI·RFP:RF0300)	システム名:住民記録システム
共通 住民基本台帳削除処理 與動処理 增減沈し処理 特別修正 証明書等出力処理	2		機能概要
住民基本台帳削除処理 舞動処理 增減なし処理 特別修正 証明書等出力処理		井圃	
類的処理 指域定し処理 特別修正 証明書等出力処理 在民票出力処理	2		保存年限を経過した除票、改製原住民票を削除できること。
異動処理 増減なし処理 特別修正 証明書等出力処理 住民票出力処理	2		保存年限を経過した除票、改製原住民票の写しの出力を抑止できる こと。
增減之、処理 特別修正 証明書等出力処理 住民票出力処理	4]		
特別修正 証明書等出力処理 在民票出力処理	∞		
証明書等出力処理住民票出力処理	6		本市の住民(一人または複数人)の住民記録情報に誤り、及び、変 更があった場合、履歴を残さない修正ができること。
証明書等出力処理 住民票出力処理	9.		履歴情報について修正ができること。
証明書等出力処理 住民票出力処理	36		履歴情報の追加、及び、削除ができること。
証明書等出力処理 住民票出力処理	36		除票・改製原住民票についても同様の処理ができること。
住民票出力処理	Ē		
	Ξ		住民票、除票、改製原住民票の写しを出力できること。
	13	2	除票者を含む住民票が出力できること。

【A市機能一覧】

[6]上7012 [7]必須・[8]加スタマ グ項目に対 加点区分 イズ理由 する回答				業務効率化				業務効率化				10 ± 10 ± 10 ± 10 ± 10 ± 10 ± 10 ± 10 ±	4年代 一に人の向上	住民サービス
[7]必須·加点区分		资		必須		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		必須		影心	必須	題が次	HSSN .	必須
【6】ヒアリン グ項目に対 する回答														
[5]出力の要素 ※システム化する業務 の成果となる帳票名・ データ名等を記入	(株別) 米(市かれの場合は解釈を出力。 住民策動師を理過句(((46. Fig. 2) 水(40.5.4.10.34 (14. Fig. 2) (14. Fig. 2) (15. Fig. 2) (16. Fig. 2) ((機) ※ 特別 ※ 特		[帳票]除票	【帳票】除票改製原住 民票 (T)	A COLUMN TO SERVICE STATE OF THE SERVICE STATE STATE OF THE SERVICE STATE OF THE SERVICE STATE STATE STATE STATE O	[帳票]除票改製原住
[4]入力の要素 ※システム作成の業務 始点となる帳票名・ データ名等を記入	(特別				口部成品学 職を対すデータ コンピニ証券 総行オータ									
【3】調達し たいシステム 化する業務 の流れ	(体無 C) (体重 C) (kn C)				(体験WG)				(在職wg] 何真デー ダメSx ツー 下®					
【2】個別の機能說明			・入力時、再転入者の場合除票デー9を引 用できること (M・1)				・入力時、再転入者の場合除票データを引 田できるア (M・1)	- ハンカ時、再転入者の場合除票デーケを引 - ハカ時、再転入者の場合除票デーケを引 - 用できること (M・I)				・除票改製原住民票が出力できること(T)	・時景以婺原住氏景が出力できるご (T) (別表6)	
[1]APPLIC機能一覧 (編集NG) 整 機能 (02)	1.1.1. 在民の届出に基づき、住民基 配入 本台號に世帯角彩、個人青級 を追加する。	住民の届出に基づき、住民基本台帳に世帯情報、個人情報を追加する。			11.1.3. 職情に20. 住民職本台帳に 時間に 世帯 18. 個人情報を追加す 1.5.	職権により、住民基本台帳に 世帯情報、個人情報を追加す	°e		1.5.1. 住民の申請に基づき、証明書交付 正明書等)を出力する。	住民の申請に基づき、証明書 (住民票、住民票記載事項 証明書等)を出力する。				
			***********		1.1.3. 根本的 (198 加 (198 加 (198				1.5.1. 原馬 以本 本					
機能 (01)	11.1. 類 (14) (14) (14) (14) (14) (14) (14) (14)								1.5. 雅					

【A市機能一覧:別表6 旧住民票等の定義】

		旧住	民票				旧々任	主民票				除黑	票改製原住	民票	
	定義	データ移行範囲	個人票の 要否	世帯票の 要否	備考	定義	データ移行範囲	個人票の 要否	世帯票の 要否	備考	定義	データ移行範囲	個人票の 要否	世帯票の 要否	備考
A市	現行システムにおいて管理・発行している住民票のデータ(除票・改 製除票を含む)	・平成22年1月 4日から今般のシステム移行による 改製までの間の異 動入力分が出力されること	必要	不要		現行システムにおいて「旧住民票」 として取扱っているデータより前の システムでの住民 票データ)	・昭和57年10月から平成21年12月28日までの間の異動及び改製までの間の異動の異動入力分が出力されること	不要	必要	・旧システム(の 書式で出力できる こと) ・異動履歴データ を参照できること		不要	不要	不要	
C市	同上	現行システムの住 民票・除票データ すべて	必要	必要	・異動履歴データを参照及び出力できること	同上	旧システム運用時 (S63.6~H 21.12)の データすべて	必要	不要	・異動履歴データ を参照及び出力で きること	・各支所 地域の合 併前の データ	・各支所地域の合	必要	不要	・E村、F町、G 町、H町 → H18.1.23合併 ・I町 → H18.10.1合併 ・J町 → H21.6.1合併
D市	同上	除票・改製除票に ついては、除票日 から10年以内の帳 票をデータ移行の 対象とする。	必要	不要		同上	保存期間経過につき不要	不要	不要			不要	不要	不要	

論点⑤:DV関係 【中核市市長会ひな形】

大田 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	
支援措置外 参考管理 節 に 配明発行抑 配 に 配明発行抑 関 に に 服め に 単数 正 に 単心 スステム	異動時にDVストーカー支援者等の場合、注意を喚起すな画面設定を行うこと。
お 正 配用発行抑 数 に 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	支援措置の期間満了後も自動的に制御の解除は行わないこと。
他システム連携	個人単位で証明発行を不可とする抑止散定および解除が可能であること。証明発行抑止はコンビニ交付および住基ネットCSにも抑止および解除の情報を連携すること。
ma dot it sin	抑止散定について他システムと連携できること。
43	抑止設定の事由を管理できること。その際、事由毎に備考等を 入力できること。
152 パッチ 閲覧簿 支援措置対象者を除いた住 と。また、その他抽出条件	支援措置対象者を除いた住民基本台帳閲覧簿を作成できること。また、その他抽出条件を指定して作成できること。

【中核市市長会ひな形 (個別カスタマイズ要件書)】 機能要件 No. 業務区分 機能項目 支援権置対象者の如此設定を行う場合、解除日が1年後の日付 f 抑止 f 加上先の目付の場合フラートが表示されること	## # # # # # # # # # # # # # # # # # #
--	---

継	業務要件(RFI·RFP:RF0300)	システム名:住民記録システム
N.	機能名 (第1階層>第2階層>第3階層)	機能概要
166	閲覧処理	
167	閲覧簿作成処理	在民票閲覧申請者に対し、紙媒体によらずBC等で電子台帳として問覧に供する機能を有すること。
168		抽出条件が指定可能を項目は、次の項目とすること。 (1)年度 (2)年度月日 (3)男女 (4)日本人が国人の別 (5)別や提出器が登車機構をの有無
169	to an in the last of the second	作成した閲覧簿については出力機能を材たせない、または、その他 の方法で出力できない状態にできること。
8 8	DV等情報処理 住基法支援措置処理	DV支援排置対象者やストーカー被害者からの申請債額を管理し、
306		当該市民の証明出力や異動処理を抑止できること。 支援措置の情報を他システムに連携できること。
20.7		
308		DV支援対象者情報を移行できること。
303		発行制限期間を入力できること。
210		世帯と個人に発行制限が掛けられること。
T a		文章を存在的 ストラード (1.9年度 7年度 7年度 7年度 7年度 7年度 7年度 7年度 7年度 7年度 7
212		支援承認書・支援措置申出書・支援終了通知書が作成できること。
213	付箋処理	証明出力や異動処理を抑制する処理ができること。
214		証明出力や風動処理に関する注意情報を管理し、当該市民の証明 出力や異動処理を抑止できること。
212		コンアニ交付を抑止することのない付箋(メモ的に使用するもの)があること。
216		付箋が入っているカンそうでない方を区別できる仕組みがあること(背段の変更) 対象であることの目が付くだと) は最も変更・対象であることの目が付くだと)。 は第41のかずやリーの2 もれて希のキャス・レ
218		り数tatook ナスコッペンジ・リア いかった。 以下の存譲種類や選択かからい。
		(1) (周勒·等行禁止 (2) (周勒 (3) 卷行禁想 (5) (4) 编为 卷行注意 (6) 规勒注意 (6) 卷行注意 (6) 卷行注意 (7) 火龙县指置对象者、ストーカー被害者用(周勤注意・発行注意)
219		(%)/~これでは、一般のであること。 は、 ののでは、

[8]加スタマ イス理由	他システム データ連携 住民サービス の向上					市独自制度への対応	并同性	年的9~5人 の向上 業務効率化	他システム	ナータ連続 住民サービス の向上 住民サービス	の向上 住民サービス の向上	住民サービス の向上 住民サービス	住民サービス の向上 他システム データ連携	他システム データ連携				之 経 発 機	業務効率化	警務効率化	4	n + w cost	業務効率化	業務効率化業務効率化	住民サービス	十阜の	業務効率化業務効率化	業務効率化 業務効率化		業務効率化業務効率化		養務診 機務診 神 合	業務効率化	業務効率化	業務効率化	業務効率化	他システムデーケ連携	ルンスプム (地システム データ連携 業務効率化
[7]必須· 加点区分 必須		必須	## A	影 忽		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	i i	加点加点	加点加点	加点加点	加点	加点加点	加点加点	加点加点		加点	加点	10 50	加点	加点加点	加供	加斯	加点	加点加点	加点		加点加点	加点加点		加点加占	N. S.	加点加点	加点	加点	加点	加点加点	加点	加点加点
(6)12列ン [77]必須・ 79回首 70回首 80 80 80 80																																						
カの要素 化する業務 る帳票名・ 等を記入 円連携]シス 連携 連携]広城 軽発行制限	デー9 コンピニ交付 連携 システムル連携 デー9 コンピニ交付 運携 システムへ即時運 渡	「データ」[住墓ネット連携]広城交付住民票発行制限連携	(株無) ※桁あふれの 場合は株無を出力 ・閲覧台様 (印刷して 終品) (データ) (データ) 表2-15)			(機震) ※桁あふれの場合は機震を出力 対方道如電、関係市	町村通知 [データ] [コンピニ交付]システム へ即時連携 [他業務システム連携] 住基異動連携用データ	※桁あぶれの場合は機 票を出力 【帳票】決定通知書	[帳票] 関係市町村通 知 (データ] [コンピニ交付 事権等 コーパニ交付	運送 システムへ運送 「データ] [コンピニ交付 運携]システムへ即時運携 対			【データ】[他業務システ 仏連携 DVフラグ	(データ][他業務システム連携]公開メモ(職員周知用)	A連携 €の他DV登録 データ																「機票」※桁あふれの 場合は機票を出力 支援措置延長手続き 通知(別表1-28) (データ) と返指置対象者一覧 (別表2-18)	※桁あふれの場合は帳票を出力 (帳票)支援措置延長 手続き通知(別表1-	28) [データ]支援措置対象 者一覧 (別表2-18)					他業務システムへの概 票発行許可データ
(3) 原道し (4) 入力の要素 (5) 比 たいシブラム ※フブムが南の業務 ※ スブム が高れ データを参配力・データを の流れ データを参配力 データを フーンの フーンの フーンの フールの フーの フールの																																					Monthlyth o and a six or	でであった。1000円の1000円では、1000円の100円の100円の100円の100円の100円の100円の100
【3】調達し たいシステム 化する業務 の流れ			【住墓WG】 写真デー 9.xlsx シー ト⑮		【住墓WG】 写真デー 9.xlsx シー ト®	【住墓WG】 写真デー タ.xisxシー	9											【住墓WG】 写真デー 9.xlsx シー ト⑪								【住墓WG】 写真デー タ.xlsx シートの			[住墓WG] 写真デー 9.xlsx シー	9								
(2)個別の機能説明 つンピー交付システムへ制限を自動連携で をあた。 (全基ネットンステムの自動連携し、広城交付任民類の別行を制限できること	- コンピー交付システムへ期限を自動連携で 8-8-2-2。 	異の発行を制限できること	※写真子・中中のプラム化範囲は、「重 ※写真子・中中のプラム化範囲は、「重 面での類點」提出的第一。表示 (閲點)1293ます。	・支援措置対象者は表示しないこと ・支援措置対象者は表示しないこと		・要支援者・併支援者を登録・姿更・解除 ができること	部本语本, 作生语类类验品, 作用, 数10	*教 X 强 由,主 X 强 由 6 国 蒙, 别 3、 距 5 扩行 由 5 元 と 3 元 と 4 元 日 5 元		3.2000年の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	(T) ・要支援者・併支援者を登録されることで自 動的に該当者が登録されること (T)	・要支援者・併支援者を登録されることで自動的に該当者が登録されなこと (M, J)・管理者以外の省が登録・変更・解総に係る。各種作所で素ないこと	・世楽務システムにDV登録データが重携されること		・支援指置対象者の登録・変更・削除の際、同一世帯内の複数名について一括で (周一番所内の複数名について一括で	·支援措置对参考の登録·变更·削除の際、同一世帯内の複数名について一括で (同一画面内で)処理できること	計画が参考でのの記憶が呼ら確認できること(M) 計画調対参考であった順歴が停 計画対象者であった順歴が停	- 成立均開は、[氏名、生年月日、也所 - 成立方向開は、[氏名、生年月日、他 - 位。 (開始日、除了日」、即限い - 位。 (開始日、除了日」、即限い - 位。 (加加日、除了日」、即以 - 向。 (加加日、下)、「即公 - 向。 (加加日、下)、「即公 - 位。 (加加日、下)、「即公 - 位。 (加加日、下)、「即公 - 位。 (加加日、下)、「即公 - 位。 (加加日、下)、「即公 - 位。 (加加日、下)、「即日、下)、「加加日、下)、加加日、下)、「加加日、下)、「加加日、下)、「加加日、下)、加加日、下)、加加日、下)、加加日、下)、加加日、加加日、加加日、加加日、加加日、加加日、加加日、加加日、加加日、加加	·設定内容は終了日 - 総プロセメスは、アエ内部が中間の十つとい	- 867 日で発送しても目割で呼吸されるいった。 - 設定内容は制限レベル(別表 5 参照)	·设定内容は非公開入任(主管課管理 用) ・の字の中の いちゃりこと (東京経典)	9日は D * W W M M M M M M M M M M M M M M M M M	・要支援者・併支援者を選択した場合、認証を求め、問覧理由を入力させること・要支援者・併支援者を選択した場合、認定する・要支援者・併支援者を選択した場合、認証を求める。ア	・要支援者・併支援者を選択した場合、間 覧理由を入力させること ・要支援者・併支援者を検索した場合、検 ・要支援者・併支援者を検索した場合、検 をは目画面に上れています。	※結果画面に在外が表示37.8.0.2.2 ・該当者を選択した場合、認証を求めること ・該当者(別表5参照)を選択した場合	 会、認証を求めること(T) ・管理者が認証することで端末を助わす要 [仕墓 支援対象者の異動入力および帳票部行を 写真す 行うことができること ウメ出め トペート 	素者・併支援者について、 ないと機票が発行できない 首が許可することで端末を ・併支援者の機票発行・	・要支援者・併支援者について、管理者の 許可がないと異動処理ができないこと ・管理者が終可することで無未を問わず要 ・管理者が呼可することが無非を問わず要	な場合でおよびできるというできるというできると、 できること ・D V のフラグを保持したまま要支援対象 者の異動入力および被票発行を行うことが できること	・保持したまま要支援者・併 入力を行うことができること ・保持、たま主要专程者・併	交組者の概要発行を行うこかであること ・条件第1一 転数を批力できること(EUC で対応でも引)	- 発作別で一覧表を出力できること (EUCで対応でも可)	・管理者による監視のためのログ抽出ができ	ること ・管理者による監視のためのログ抽出ができ ること	・ログが残る条件は照会・発行・異動処理 をしたことによること。 ・認証要求の段階で閉じた場合も検索対	象とすること ・認証要求の段階で聞いた場合もログが残るが象とすること ・おり象とすること ・・一位業務シテムにおいて、管理者(市民 ・・の時間がおいた、管理者(市民 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	る機能がある。CZASHILANSHILAN る機能が発行するないCZ (M・T) ・他業務シスチムからの機構発行体類に対 し、市民課で許可ができること (M・T)	·他集務シア五において、市民課の許可が なべても支援計画対象者に係る機悪が発 下をもと、任業教担当にて許可処理が である。?)
(機能いる) (機能がの) 機能対象 名権証明書の終行が条件をつけて制限できる 名権証明書の条件が条件をつけて制限できる	日本記念 日本記念		住民に対し、住民票の記載情報を閲覧する。 報を閲覧する。 住民時に対し、住民票の記載情	報を閲覧する。	登録されている対名に対し、DV に係る情報を登録・変更・解除 し、管理する	登録されている部名に対い、DV に係る情報を登録・変更・解除 し、管理する																																
(1)APPLIC機 職能 職能 (01) (02) 1.5.% 1.5.3 各種 行 發行制 UTI 際			7.間 1.7.1. 覧 住民間 頭		12. 1.12.1. 別業 文様指 務 (0) 次 (9)表 5)																																	
(01 (01 (1.5.			7.7.		11.1 個別 務																																	

【A市機能一覧:別表5 DV関係資料】

<用語の定義>

要支援者	支援措置申出者。保護や発行制限の対象となる者。
併支援者	併せて支援を申し出る者。要支援者と同様の措置を必要とする者。
該当者(T)	要支援者及び併支援者と同じ世帯に所属したことがある者。
支援措置対象者	要支援者、併支援者、該当者の総称。

<支援の詳細>

		要支援者	併支援者	該当者				
支援の	開始	支援措置フラグ登録	同左	要支援者又は併支援者の支援 措置フラグ登録により自動登 録				
登 録	終了	支援措置フラグ解除(転出・死亡等の 場合も自動で解除されないこと)	同左	要支援者・併支援者の支援措 置フラグ解除により自動解除				
	変更	転居・転出・職権修正等	同左	同左				
シス	検索	 検索結果一覧で、住所を空欄とする。 	同左	対応なし				
テム	照会	操作者の認証を求め、かつ、照会理由 の入力を求める。	同左	操作者の認証を求める				
上の制限	証明発行	管理者の許可がないと発行不可。 現行システムにおける運用は以下のと おり。	同左	対応なし				
等	異動処理	管理者の許可がないと異動処理不可。 現行システムにおける運用は以下のと	同左	対応なし				

<制限レベルについて>

現行システムの運用では、以下の条件を満たすための方法として「制限レベル」という機能を利用して、 発行制限を行っています。「制限レベル」を用いなくても、以下の条件が備わっていれば、「制限レベル」 機能は「加点」で問題ありません。

- ① 証明発行時、管理者の許可を求め、管理者の許可がないと発行できない
- ② 端末を選ばず発行処理が可能である
- ③ DVフラグの解除を要さず発行処理が可能である
- ④ 市民課にて、他業務システムにおける帳票発行の許可ができる

現在のシステムにおける運用

- ⇒ ・制限レベル (DV発行禁止、DV発行許可) を設ける
 - ・通常、制限レベルを「DV発行禁止」とし、窓口職員が発行できないようにする
 - ・交付申請があった場合、DV責任者が制限レベルを「発行禁止→発行許可」と一時的に変更 することで、窓口職員による証明発行が可能となる
 - ・発行後、制限レベルを「DV発行禁止」と変更し、一連の処理完了

